



佐々木 敦緒 議員

一問一答方式

持続可能な国保運営

問 国民健康保険の収支悪化の要因は。

答 国保の広域化により、保険税の賦課方式が統一されることが示され、段階的に税率改正を行うこととした。平成30年度に資産割の廃止など1回目の改正を行った結果、減収という形になった。また本市の税率は県内で低い水準にあり、交付金の減額等もあって歳入が減少している。県への納付金を賄うことが難しい現状である。2回目の税率改正を行う予定だったが、感染症による経済状況等を踏まえ先送りしている。

問 市民負担の増加が懸念される。何か手立てを。

答 現在、国保の運営は健全に保たれている。制度を維持するため相応の負担をお願いする場合は、激変緩和措置を含め、具体的な税率について令和4年度中に検討する。

旧土淵地区センターの活用は

問 遠野みらい創りカレッジの委託料がなくなっている。これまで一般社団法人遠野みらい創りカレッジに委託してきた業務はどうなるのか。

答 今後の事業は、一般社団法人遠野みらい創りカレッジの自主財源で運営していただくことになる。

問 テレワークセンターはどうするのか。



答 採算が取れない等の理由により、閉店することになった。

令和元年6月30日にオープンされた食育カフェ「スクオーラ カフェテリア アダージオ」

ク事情が設置された時代と変わったので役割を終えたものと理解している。

問 7500万円の予算を投入して一般社団法人遠野みらい創りカレッジが経営していたカフェはどうするのか。

答 これまでの成果と課題について検証した結果、令和4年度以降は新しいステップで活動する方がよいとの結論に至った。施設が無くなるわけではないので令和4年度でしっかりと方向性を出していきたい。

産業振興条例一部改正

問 条例改正によってどのような影響を及ぼしたいか。

答 一つは市長が掲げる市内で経済循環するまちの実現。もう一つが総合計画にも記載されているSDGsの推進。

問 環境に配慮した経済活動を行うためには民間投資が必要になる。SDGsのゴールを達成するための支援



SDGsに取り組んでいる市内事業所

問 産業面からSDGsのゴールを達成するためにどうするのか。

答 廃棄物発生を抑制する等少しずつ遠野市も変わっていきたく考えている。SDGs推進に対して補助や専用予算等を検討している。

水田活用の直接支払い交付金の見直しについて

市長 由々しきこと、

白紙撤回を求める

問 水田活用の直接支払い交付金の見直しは、遠野の農業に大きく影響を及ぼす。市議会も意見書の提出を本会議で議決したが、国で示す交付金の見直し案、どのように捉えるか。

答 (市長) 由々しきこと。牧草の基準単価を3万5千円から1万円に、5年に一度水張をするなど、とんでもないことと認識する。

問 作業効率を高めるため、小さな水田は畦畔を取り除いている。国は難しいことを押し付けるもの。市長はどのような行動をとられたか。

答 (市長) 白紙撤回を求めて、財務大臣や国会議員、副知事にも直接申し上げた。

問 畜産農家は、牧草供給は自己所有地のみにして、牧草が減る分飼養頭数を減らすしかないと話す。遠野の農業の将来をどのようにお考えか。

答 (市長) 畜産業、遠野では中心的な農業、本政策によってエサが減る。土地改良区も成り立たなくなると考える。



水田をデントコーンに転作大型機械作業に励む青年酪農家

問 今農業現場に押し寄せる荒波を鑑みれば、農業委員会から意見書の提出があったと推察するが。

答 (市長) 1月に意見交換をした。意見書の提出はなかった。

除雪対策について

市長 除雪計画を見直す

問 市道除雪、この冬夜間や早朝ばかりか全体に出動が少なかったと市民の声がある。

答 (市長) 夏に除雪に対する大作戦会議を開催し、遠野市の除雪計画を見直す。

問 夜間や早朝の降雪状況の把握と、除雪に結び付ける手順は。

答 (市長) 天気予報と除雪委託業者の予測により出動している。

問 冬路面が常に凍結する、市道才の神線は本格的な解決が必要ではないか。

答 (市長) 道路に関する計画は見直さなければならぬ、見直しのスタートをしたい。

問 遠野長寿の里付近17戸の生活道路、今まで個人で除雪している。市道認定をすることも簡易舗装を施し除雪対象路線にすべきではないか。

答 (市長) 舗装に関しては、応えたいがすぐできる状態ではない。



路面に凍結した圧雪のはぎ取りを頑張る除雪委託業者

はどのように考えているか。

問 国でも事業再構築を支援しているのに、国の支援策とも連携しながら支援活動を行っていききたい。

問 医療施設開設資金等支援事業補助金とは

問 内容は。

問 賛否はあったが、市の施策について「反対するものではない」とご理解いただいている。

問 今後の要望に対応できるのか。

答 この事業は、医師1人に対し1回だけ使える制度。審査会で優先順位をつけ予算を超えないようにしていく。